



冷戦後の混迷で生まれた「不満」が生んだイギリスのEU離脱とアメリカのトランプ現象

イギリスのEU離脱(ブレグジット)やアメリカ大統領選挙でのドナルド・トランプ氏の快進撃の背景は、国内の下位中間層を中心とした既存体制への反発があるとの指摘が聞かれる。その反発の源をたどると、冷戦終結後の国際社会の混迷や、経済のグローバル化によるひずみ、さらには対策が後手に回ったことも一因として挙げられる。今回の高橋Tai対談では、イギリスのEU離脱とトランプの快進撃が起きた背景や考えるべきポイントなどについて、読売新聞でカイロ支局長、アメリカ総局長、国際部長などを務めてきた岡本道郎・調査研究本部主任研究員をお招きし、語り合ってもらった。

撮影=関口宏紀

グローバル化のひずみと対応できなかった政治への怒り

高橋 今年の国際的な動きの特徴的な出来事として、アメリカの「トランプ旋風」「イギリスの「EU離脱」を挙げる事ができます。市場経済や民主主義の価値観を広める旗手ともいえる両国で、それに逆行するような動きが起きたことから大きな話題となりましたが、岡本さんは、この現象をどのようにとらえておられますか。

岡本 イギリス有権者の半数以上がEU離脱に賛成票を投じた背景には、グローバル化でできたひずみへの怒りがあるといわれています。古くからの地場産業は衰退し、自分たちの生活は改善しないのに、グローバル化の勝ち組である富裕層やビジネスエリートはより富裕になる。一方で東欧からの移民が押し寄せてきて、自分たちが享受するはずの社会保障の恩恵まで受けている。しかも英語も話さないなど、自分たちの文化になじもうともしない。特に年配のイギリス国民の間には、「昔はこんなことはなかった」という思いはあるはず。その不満の矛先がEUに向かったのだろうし、そ

うした状況を改善できない支配層、政治家への怒りや不信任はかなり高まっていると思います。実際、ヨーロッパでは中東や北アフリカからの移民や難民が増え、イスラム過激派「イスラム国」のテロ扇動もあいまって、治安が悪くなっているし、失業率も高く、社会が混迷化してきています。

高橋 イギリスを含めたヨーロッパの人々にとって移民問題は、遠い国の話ではなく、自分たちの日常生活に絡んだ出来事です。解決策を示さない既存の政治家に不満が暴発し、今回の英国のEU離脱騒ぎが起きたということですね。

岡本 アメリカでのトランプ現象も、根っこはかなりつながっている部分があるのではないのでしょうか。トランプ現象を巻き起こした背景には、立派なことは言うけれど、現実として問題を打開できないオバマ政権に対する拒絶感もある気がします。自分たちの生活は苦しいままなのに既存の政治家が解決策を出してくれない。そこに実現可能性はともかく、新しいビジョンをトランプが示した。

高橋 前向きな評価に基づく選択というより、「こいつ(オバマ)だけ

は嫌だから、その反対へ」という後ろ向きな選択が、トランプ旋風という混迷を引き起こしたということですね。

混迷の原因は冷戦終結後に新秩序を描けなかったこと

高橋 今回の米英での混迷の根本的な原因はどこにあるとお考えですか。

岡本 大元をたどっていくと、冷戦構造の崩壊までさかのぼります。冷戦は最終的には西側陣営が勝つわけですが、勝った後に民主主義と自由主義経済を拡大させるかたちで進めたグローバル化のなかで混乱が生まれてしまったのです。

唯一無比の超大国となったポスト冷戦期のアメリカの舵取りを本格的に担った最初の大統領はビル・クリントンですが、「冷戦に勝ったのはいいけれど、この後に何をしたらいいのかわからない」という迷いが政策に表れていました。ジョージ・W・ブッシュ政権も今でこそ強硬路線だったとの評価が定着していますが、政権発足当初は「Humble Nation(慎ましい国家)」と称して「一極支配のあり方を再考しよう」という姿勢を見せていました。

この姿勢は2001年の9・11同時多発テロで一変し、アフガニスタン、イラクとテロとの戦いにのめり込んでいきました。しかも先制攻撃や「民主化」の名の下での政権転覆など、かなり強引なやり方で推し進めています。極めつけがイラク介入で、それによってアメリカの国内経済は疲弊し、中東の混迷を招いて米国の威信も落ちてしまいました。

オバマ政権はその反省と期待があって誕生したのですが、「A B B (Anything But Bush)」という言葉に象徴されるように、「ブッシュ以外」が基本路線でした。一国主義に對する多国間主義、過介入に對する不介入——という具合です。主要諸国が連携し責任を持って世界の課題に取り組もう、と言えば聞こえはいいですが、結局はブッシュの「やりすぎた」政策の裏返しで「やらなさすぎる」政策をとることになり、13年にシリアが自国民に化学兵器を使用した際も「アメリカは世界の警察官ではない」と宣言して不介入を貫き、世界中を驚かせました。結局、まっとうな新秩序は生まれず、秩序を崩す動きが強まる世界になってしまったと言えます

高橋 私も、1989年頃が大き

な転換点と考えています。当時、アメリカ経済は低迷しており、この年の10月に三菱地所がロックフェラーセンターを買収、日本叩きが激化します。こうした状況下でアメリカは「金融工学」という考え方を生み出し、「モノづくり」から「リザヤを抜く」ことで食べていくという経済構造の転換を図ります。ちょうどベルリンの壁も崩れ、グローバル化を進めるすそ野も広がりました。これが奏功して90年代は経済成長が続くわけですが、結果として地球上をモノ・カネ・情報が飛び交うようになりました。

この時、アメリカをはじめとする先進国では、国内産の農産物や工業製品が、途上国産のもの、関税などの保護政策抜きで勝負させられるようになりました。先進国からもたらされたノウハウを駆使し、安価な生産コストで作られた途上国産になうはずはなく、国内の「二次産業は衰退します。一言で言えば、モノづくりで「飯を食う」ことができなくなったのです。

グローバル化のもつ割を食った下位中間層

岡本 特に危機感を抱いているの

はそうしたグローバル化によって「割を食った」層というわけですね。
高橋 先ほど言ったような経済構造の変化による影響をまともに受けたのが、モノづくり従事者層、所得で言えば下位中間層です。この層が今回のトランプ旋風を引き起こしたと考えています。サービス業は基本的に賃金が安く、例外的にお金を回す仕事に就ければ高い収入を得られるという二極化が進んでいます。後者の仕事に就けるのは国民の数%です。

おおまかに言うと、新しい経済構造になって以降、中間層では年収が5万ドルから3万ドルに減り、差額2万ドルはピンハネして自分の懐に入れる人たちが現れたという図式です。人口の数%ほどですが、この層に富が集中する状況になったのです。

岡本 リーマンショックで跳ね上がった失業率はかなり改善しましたが、それでも雇用形態や賃金の問題も考えあわせると、とても安心して暮らせるとは言いがたい。しかもリーマンショック後にとられた救済策の対象となったのは、そうしたピンハネする人たちがいる大企業や金融機関でした。これは確かに

しょうか。
岡本 具体的にどのような政策がとられるかはわかりませんが、当然意識せざるを得なくなるでしょう。トランプ現象は歴史に残る出来事で、彼本人が勝とうが負けようが、相当なインパクトとして残りましたから、今後の政権も彼を支えた層を無視できないと思います。民主党の予備選挙でも社会民主主義者を自称するバーニー・サンダースが1300万票を集めています。この事実は大い。

ただ実際にどのような手立てを講じていくのかは見えていません。トランプは「Believe me」しか言っていませんしね(笑)。トランプはオバマケアを止めると言っています。が、むしろより良い保険制度をつくるとも言っています。このあたりは従来の共和党保守層の考え方とは異なります。

またトランプは「雇用をつくる」と言っています。ただし、どうするかまでは言及していません。せいぜいTPPから離脱して輸入品に高い関税をかけたなり、国境に壁をつくって移民が来られないようにして雇用機会を守ったり、あるいはピンハネ層からお金を巻き上げたり



おかもと・みちろう ● 1959年生まれ。83年、東京外国語大学アラビア語学科卒業、読売新聞社入社。83～87年、秋田支局。87～89年、整理部を経て89年、外報部。90～92年、テヘラン特派員。92～94年、政治部。95～99年、カイロ特派員、支局長。99～2000年、国際部主任兼英字新聞部。00～01年、ハーバード大学客員研究員。02～03年国際部主任。03～07年、カイロ支局長。07～08年、国際部次長。08～11年、アメリカ総局長。11年10月～12年5月、解説部長。12年6月～13年8月、国際部長。13年9月～15年5月、編集局次長。15年6月より現職。

怒るでしょう。

高橋 IT化の進展の影響も大きいです。IT化が進んである程度の知的作業はコンピューターに取って代われ、一部のエリートの仕事の効率性は格段に良くなったけれど、これまでの比較的高給であった事務の仕事も失った人も数多くあります。そこでできた富をうまく再分配できればよかったです。そうしただけでは、そうした政策は見られませんでした。

そうした状況に対する不満をわかりやすいかたちで表現したのがトランプ現象やイギリスのEU離脱と言えるでしょう。本人たちは「イギリスがEUから離脱して損をす

というイメージは漂わせていますけれど、実際にできるかどうかはわかりませんが、私はできると思います。それに、仮にそうした政策を聞いてうつぶんを晴らす層が一定数いたとしても、当選させるほどの勢力かというところまではいかないでしょう。怒れる白人層以外、あるいは従来共和党政権を主導し、支えてきた政策ブレンやスタッフなどもトランプ支持拒否を明確にし始めています。

怒れる白人層は変わらずトランプを支持し続けるかもしれませんし、サンダース1300万票の行方も気になりますが、それらがトラ

るのはピンハネ層で、自分たち下位中間層はむしろ移民は入ってこないで、職は確保できるし治安も良くなる」という感覚が強いのではないのでしょうか。

**具体的な手立てはまだ見えす
トランプ苦戦の傾向も顕著に**

高橋 それにしても、EU離脱やトランプへの投票という選択はすいぶん極端ですね。何がそこまで引きつけるとお考えですか。

岡本 トランプは、候補指名受諾演説で「I'm your voice」と語ったのに象徴されるように、一般の人にとってもわかりやすい言葉を使っています。「Political Correctness(政

ンブにどこまで流れるか」というと、現在は1割程度だろうと言われています。

**分極化で生まれる心の隙間が
トランプ現象、イスラム国の温床に**

高橋 トランプ現象、イギリスのEU離脱から日本は何を学ぶべきなのでしょう。

岡本 社会保障も給付制限や負担増など難しい局面は出てくるでしょうけれど、やはり「分極化は避ける」という意識は持つておかなければならないと思います。たとえば移民受け入れの論議でも、「日本の社会保障制度の『いいとこどり』は許さない」といったかたちで排斥意



たかはし・たい ● 1986年、金沢大学医学部卒業。同年、東京大学病院第1第3第2内科・麻酔科で研修。92年、同大学医学系大学院医学博士課程修了(医学博士)後、米国スタンフォード大学に留学。94年、ハーバード大学公衆衛生校に武見フェローとして留学。97年4月より国際医療福祉大学医療福祉学部医療経営管理学科教授、2009年から同大学院教授、16年より同大学医療福祉学部長・教授。主な著作に『TAI高齢者ビジュアル・ケアプラン作成』(日経BP出版局、共著)、『DPC実践テキスト』(じほう、共著)ほか。

治的正しさ)をきちんと踏まえ、論理的で構成も練られているけれど、美辞麗句ばかりで心に響いてこないオバマの演説とは対照的です。そもそも「不法移民の流入を防ぐために国境に壁をつくらう」とは、普通の政治家はなかなか言えません。

アメリカの平均的白人労働者を表す言葉として「Joe Six Pack」があります。週末に缶ビールの6本パックを買って、それを飲みながらアメフトをテレビで観るのが何よりの楽しみ——という労働者像を表わしたものです。そうした人たちにとつて、わかりやすい言葉で自分の怒りを表現してくれるトランプは魅力的な存在に映るでしょう。

高橋 「怒れる白人」層ですね。日本の生活保護の対象になるような貧困層の人数は日本に比べてはるかに大きく、オバマ政権はそうした人々を救うための政策はかなりの手厚くしていましたが、「Joe Six Pack」はそうした貧困層よりも少しお金があります。そのためオバマのとつた政策は結果的に負担になった側面がありますね。

今後、そうした「怒れる白人」の不満に応える政策はとられるので、高橋 農産物や工業製品などのモノづくりで飯が食えなくなったという話を出しましたが、事情は日本も同じです。では、だからといって地方創生のためでもあるから農作物に関税率を引き上げて自国の農業を守り、地方の農作物が高値で売れる仕組みを保つとか、安価な国外製品に関税をかけて国内の小零細企業を守るといった政策をとつても、やはりそれはその場しのぎにすぎません。

それよりは、むしろ農業の休耕地を今より格段に使いやすくするような法改正を行い、農業の大規模化をしやすいよう環境整備するとか、農工業の生産性向上を図るような政策を重視すべきでしょう。いたづらに対立をおおるのではなく、あくまで世界のすう勢に合った社会をつくっていくことが求められそうですね。本日はありがとうございました。